

令和3年度 国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会 臨時情報交換会 議事録

- 1 日 時：令和3年4月14日（水）10:00～11:50
- 2 場 所：林野庁A・B会議室（農林水産省北別館8階801・802）及びウェブ会議（Webex）併用
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概 要

（1）冒頭挨拶

○林野庁 眞城 木材産業課長

本日は急な参集にもかかわらず参加していただき、また、日頃より林業・木材産業施策の推進にご協力いただき感謝。

この中央需給情報連絡協議会は、昨年度は2月半ばに開催し、その際にも木材輸入動向について共有したところだが、この数週間でさらに動きが大きくなってきた。また、この協議会のあり方そのものを見直して必要に応じて開催すべきという意見もいただいております、このような状況に鑑み、急遽お集まりいただいた。

本情報交換会では、現況について皆様に共有いただくとともに、今後どういった取組につなげていくのかに着目しながら進めていただきたいと思いますと考えている。

昨年度、木材需給会議が廃止になり、この中から、日本木材輸入協会針葉樹部会長の大野様、同じく南洋材・合板部会長の坂下様、本日は代理として藤本様にご参加いただいているほか、一般社団法人日本木材輸出振興協会事務局長の吉野様、一般社団法人全国木造住宅機械プレカット協会常務理事の下堂様にもご参加いただいております。

現状を踏まえ、今後、地区別需給情報連絡協議会に情報提供していくに当たり、関係者が適切に対応できるよう、幅広い情報交換やご意見をいただきたい。

（2）議事

○ONPO法人 活木活木(いきいき)森ネットワーク 遠藤 理事長（以下、座長）

ちょうど昨今の今頃、コロナ禍による木材需要減により、製材・合板工場などは減産を余儀なくされ、丸太の入荷制限を実施。それにより、原木が山土場に滞留、原木価格も低迷し、素材生産事業者は生産を伴わない作業へのシフトするなどにより供給を調整する事態となった。

その後、徐々に木材需要は回復し、製材・合板工場も生産を回復してきており、丸太の生産も徐々に戻ってきた。そして約1年後の現在は、輸入材の供給減少、産地価格の高騰から、国内市場において木材が足りないという声が聞こえてきている。

このように、わずか1年で需要減退と価格下落、需要回復と木材価格の高騰、そして木材不足という変動を経験している。元々我が国は60%以上が輸入材という状況で、その影響は甚大であり、国産材の代替品に注目が集まる状況となっている。

今回の事態に対し、過剰反応ではないのか、秋頃には元に戻るのではないのかという声も聞くが、果たしてこれは一過性のものなのか、あるいはしばらく続くのか。仮にこれが日刊木材新聞社のような「第3次ウッドショック」であるならば、日本の木材産業に対してどのような変革を迫ってくるのか。短期的には何ができて、中長期的にはこのような輸入材の変動等に対してどう対応するのか。輸入材の状況が戻るのを待つだけなのか、それとも、輸入材に翻弄されないように国産材の供給構造を転換すべきではないのか。個人的には後者だと考えているが、本日はこのような論点を踏まえて議論を進めたい。

まずは、現況を把握するため、輸入関係から川下、川中、川上の順で皆様から情報共有いただくとともに、他業界への要望等をいただきたい。

では、はじめに輸入材の状況について林野庁から説明をお願いします。

○林野庁木材利用課 福田 木材貿易対策室長

(資料に基づき説明。)

○遠藤 座長

次に、ご都合により中座される日本木造住宅産業協会の越海専務から現在の会員の状況について説明をいただきたい。

○(一社)日本木造住宅産業協会 越海 専務理事

住宅着工統計は会議配布資料のとおりで、客はそこそこつかまえており、懸念されているほどの落ち込みは見られない。ただ、資材は今後手に入らなくなりそうだという話はかなり広がっており、今のところは注文をお断りしたりするような事態には至っていないが、マインドは上向きにならない。新年度に入り、減税やグリーン住宅ポイント制度も始まって営業環境は良いが、車で言えば契約しても納車が1年後というような状況になってしまうと客も住宅を購入しなくなってしまうので、今のうちは良くて夏を迎える頃にこのままだと厳しくなるだろう。

○遠藤 座長

プレカット工場では、住宅用資材が手に入らないため、国産製材品メーカーに「どんな値段でもいいから材をくれ」と言っているとも聞いているが、今のところ住宅にはそこまで影響が出ていないということか？

○(一社)日本木造住宅産業協会 越海 専務理事

今のところ、工事が大幅に遅れるなどの状況には至っていないが、大手から中小事業者まで皆危機感を持っている。

○遠藤 座長

また順番を戻し、輸入材の状況について、先ほど林野庁から統計的な状況等について説明をいただいたが、米国等の背景事情や需要の見通しについて、今回新たに参加いただいた日本木材輸入協会針葉樹部会長の、住友林業(株)国際流通部長の大野様に伺いたい。

なお、この関連だが、今年1月11日付けの木材建材ウイクリーで、中国木材(株)の堀川社長が、米マツ丸太産地価格も先行きは下がると見込んでいたところ、多くのコロナ感染者が出ているにもかかわらず住宅着工が順調に伸び、8月から丸太価格が値上がりするとは思ってもみなかった、この予想が一番外れてしまい、米マツマーケットの景色が一変した、という談話を出している。その辺も含めて情報提供をお願いしたい。

○日本木材輸入協会 大野 針葉樹部会長(住友林業(株)国際流通部長)

日本木材輸入協会針葉樹部会長に4月から就任した。

米国等における木材需給の現状と今後の見通しについてお話しさせていただく。

米国では、歴史的な低水準の住宅ローン金利、住宅在庫の少なさを背景に、住宅需要は非常に旺盛な状況が続いている。また、中古住宅の方が流通量が多いものの、コロナ禍で家の中に人を入れて売ることが避けられる中で、新築の方が動いている。

米国の住宅需要のほか、欧米各国における巣ごもり需要に起因するDIY需要の増加や、中国の経済回復に伴い木材需要が増加する一方で、欧州でのパルプの需要減退に伴い原木の伐採量が減少し、またそれに伴い製材向け丸太も減少しているなど、複合的な要因が重なっている。

そこに、欧米諸国でのコロナ禍によるEコマースの商品需要の増加でコンテナ物流が一気に増えた。コンテナについては、昨年、空コンテナが多く償却されており、今新たに製造もしているが、まだ絶対数が不足している現状。

今後の見通しについて、今のところ米国の住宅ローンは3%前後と史上まれに見る低金利で住宅市場は好況なので、これを踏まえると現在の状況は今年いっぱい続く可能性。

一方で、米国南部で、サザンイエローパインの製材量のキャパを増やしてきており、これの市場への影響も注視していく必要。

○遠藤 座長

少なくとも、今すぐ輸入材の量が増える見通しはないということかと思う。

それでは、今、最も影響を受けている住宅業界、プレカット業界から、現在の材の調達状況や、業務への影響について説明をお願いします。

○(一社)JBN・全国工務店協会 岩崎 氏

当協会は中小工務店が会員の大多数を占めているが、正直活路が見えない、消費者に対して価格転嫁の協議が難しい、という状況が目の前に迫っており、会員からも相談が来ている。

契約書に、天変地異等の際の価格転嫁ができるようにしている事業者もいれば、その辺が少し甘い約款になっている事業者もいる。

また、基礎工事をやっても、上棟が見えない。工期竣工がみえない。プレカット工場でも、新規の工務店の受注は制限している。

熊本県、宮崎県、鹿児島県あたりでは若干木材製品に余裕がありそうだが、他の地域では先が見えず、材も値上がりしており、危機的な状況は間近、あるいは一步踏み込んだかという印象。

○(一社)全国木造住宅機械プレカット協会 下堂 常務理事

当協会の正会員は60数社程度で、四半期毎にプレカット業況調査を行っている。お手元にお配りした「プレカットニュース」100号 (<http://www.precut-kyokai.com/files/info/2104news.pdf>) の2ページをご覧ください。

まず、受注額について、今年2月時点で3ヶ月前と比べると、D I (注：好況・不況を示す指標) は前回の+13から-54に大幅な悪化傾向。3ヶ月受注予想では、その反動で+14と若干良くなっている。

資材の入手状況については、「容易」がゼロ、「困難」が54%で、D I は-54となっている。3ヶ月後の資材調達予想はD I が-69で、先行きをかなり悲観する状況となっている。

また、四半期調査の隙間の月には、北海道から九州までの8社により詳しく聞いている。3月時点の受注量について、減少は0社、横ばいは7社、増加は1社。手持ち受注量は1ヶ月程度・横ばいで、減少との回答はゼロだった。

資材の入手状況については、国産一般材、KD柱材、構造用集成材、輸入構造用製材、構造用合板の5種類について、昨年12月から、入手が容易という回答はゼロで、変化なし、品薄という回答が多い。3月になると、品薄との回答が、国産一般材で75%、輸入構造用製材も75%、構造用合板で25%と強まっている。

具体的な状況として、会員からのレポートを紹介したい。

九州の事業者から、米材、欧州材とも、米国の住宅需要やリフォーム需要による価格高騰で資材不足。ホワイトウッドの柱材、レッドウッドの横架材の仕様が多数関東・関西で調達に苦労しており、減産を余儀なくされているプレカット工場も出てきている。ホワイトウッドの柱材とレッドウッドの横架材のほか、間柱が特に不足している。

原材料を供給するA社では、4月1日から、前年実績以上の量を供給できない旨を顧客に通知。また、B社では、4月から6月まで、昨年からの3割減産し、顧客には、前年実績の7割という供給制限を通知。

5月、6月はさらに状況は悪化する見込みで、ますますプレカット工場は窮地となる。

材の単価も、1本2千円だったのが2千5百円から3千円近くとなったが、それでも売ってくれと言っているプレカット工場があると聞いている。まとめるとかなり厳しい状況。

ウッドショックという言葉もあったが、国産材については輸入材に引張られる形で価格が上昇、自給率も上昇することになるが、製材・乾燥の設備不足により、製品の供給不足は続くと認識。

関西圏では、国産材の製材工場とプレカット工場を持っている事業者から、構造材、羽柄材については輸入材が調達できない場合は自社国産材製品で対応できており、プレカット工場は100%稼働していると聞いている。国産材製材品の引き合いは急激に増えてきたとのこと。

中京圏の事業者からは、丸太輸出が過去最高とのことだが、木材不足を緩和するため、一時的でも何らかの規制を求めているかどうかという意見もあった。

○遠藤 座長

輸入材の代替として国産材への期待が高まっているが、国産材製品の価格や量など需給動向、工場の稼働状況、また原木の調達状況についてについて、全国木材組合連合会、日本集成材工業協同組合から説明をお願いします。

○(一社)全国木材組合連合会 森田 常務理事

毎月、流通部門、製造部門に分けて全国200社程度を対象に実施しているアンケートの結果を簡単に報告する。流通部門の3月の受注量はいつもより減少。製造部門の3月の受注量は増加したが、受注はあっても輸入材、国産材ともになかなか対応しきれない状況のため、4月の受注量は減少しそう。木材相場は、流通、製造とも今後3ヶ月は上昇という声が圧倒的に多い。

また、各都道府県団体に聞いてみると、実は昨年春から木材価格上昇は始まっていたが、コロナ禍で国内の需要動向が見通せず、表には出てこなかった。輸入材輸送の問題も、産地の問題とは別でなかなか見えなかったが、今、今年の発注、受注が始まる中で見えてきた。本来、木材不足と価格高騰の問題は別物として話をしなければならないが、その区別が見えにくいという声も出てきた。

今日説明のあったような輸入材、国産材の需給について、しっかりと情報を発信する機会を設けてほしい。

各都道府県の会員に聞いてみると、昨年原木滞留時もそうだったが、地域や業種によって温度差がある。川下の需要者を含め、現状どうなっているのか、調査を早急に実施してもよいのではないかという意見も出ている。

素材生産は、昨年の合板、製材等の入荷制限の影響で必ずしも戻りきっていない。この点は国有林も含めて工夫をお願いしたいとの意見もあった。

全体的に、先行きが見えないという枕詞がついて回る状況で、今ある情報をそれなりに事業者へ伝え、自分の足下の状況を見直してもらう必要があると考えている。

○日本集成材工業協同組合 清水 専務理事

輸入材不足の状況から、3月29日に、構造用集成材の供給見通しについてプレスリリースを行った。

当組合では、年数回の会合があり、市況動向の情報交換も行っている。昨年欧州産ラミナの値上がりについては話題になっており、今年2月にはどこまで値上がりするのかということで、過去最高は立米当たり300ユーロではなかったかとの話があったが、その後急激に価格が上昇した。

このような状況について、大手プレカット事業者は把握しているが、中小プレカット事業者は把握していないようだったため、この際、住宅部材の7割を占める集成材の状況について、プレスリリースが必要という判断に至った。各社の話では、420ユーロを提示されたという話もある。

また、この機会に会員各社にアンケートを取ったところ、ラミナ在庫については、1ヶ月から6ヶ月までと様々だった。ラミナ価格の上昇がいつまで続くかという質問については、今年第3四半期までは続くのではないかという回答があった。その価格ではプレカット工場に買ってもらえず逆ザヤになる不安がある一方、突然暴落するのではないかという不安もみられた。

併せて、会員からは、国土交通省がグリーン住宅ポイント事業など様々な住宅促進施策を実施してくれているのにこのような事態となり残念だという声、また、国内では原木が不足気味の中で原木輸出を促進するのはいかがなものなのかという声も上がっていることを申し添える。

○遠藤 座長

国産材については、川中では乾燥設備がネックになっているなどの状況もあるだろうが、フル稼働に近い状況で需要に応じていただいているという状況。ただ、川上の素材生産状況について、昨年の工場の入荷減による影響が尾を引いているのではないかと、また梅雨時期に向けてどう動くのか、全国森林組合連合会、全国素材生産業協同組合連合会にお伺いしたい。

○全国森林組合連合会 菊地 系統事業部長

輸入材不足により、一気に国産材へのシフトが進んでおり、山側としてはうれしい悲鳴の反面、昨年のコロナ禍での工場による入荷制限の影響が残っているのか、出材が十分に戻ってきておらず、工場側の要求に答えられていない。

この状況は、なかなか読みづらいものの、秋口くらいまで続くのではないかと考えており、価格も上がると想定しているが、素材生産の増産に対応した頃には価格が急激に下がるのではないかという懸念もある。

今の状況が一過性なのか当面続くのかかわからないが、森林組合の中には、素材を10年間の固定価格で買い取りたいという話も来ているようだ。今後も状況を注視していく必要。

また、今後、本当に国産材が輸入材に取って代われるのかという課題がある。現在、これまでスギを使っていなかったプレカット事業者からも引き合いがあるが、そうすると原木規格の変更も必要となり、これまで以上に川上から川下の連携が必要になる。

○全国素材生産業協同組合連合会 川端 専務理事

現在は年度替わりのため素材生産は端境期にある。通常、国有林等ではゴールデンウィーク前あたりに事業が発注されるが、梅雨時期は材が劣化しやすく生産を抑制することから、本格的な生産・供給は盆明けになる。

こうしたことから、素材生産は年度初めにすぐスタートできず、製材工場では4月からお盆頃まで原木の確保が難しくなるが、前年度に伐採した年度越し材が4月から5月に供給されてくるので、これを確保しているものと理解。今年度の年度越し材は、昨年のコロナによる入荷制限の影響もあり例年より少ないのではないかと。また国有林の立木販売の抑制等もあり、手持ちの山も例年より少ないのではないかと。

さらに、この時期は造林作業もスタートするが、かけ持ちでやっている素材生産事業者も多いので、すぐには素材生産に入れない。

原木需給は当面タイトな状況が続くと認識。すぐ出せと言われても、丸太が出てくるまで数ヶ月かかるので、短期的には年度越し材を良い価格で確保してもらうほかない。

中長期的には、国産材シフトは非常にありがたいが、これが一過性ではなく持続的に続いていかなければならない。安定需要に安定供給がついて行くので、地域ごとに川上から川下までの関係者が話し合って体制を整えていく必要。

○遠藤 座長

次に、地域からの意見を伺いたい。

北海道では、集成材ラミナの不足により、カラマツ、エゾマツ、トドマツの注文が増えて

いると聞くと、現状はどうか。

○北海道素材生産業協同組合連合会（令和2年度北海道地区需給情報連絡協議会事務局）
工藤 専務理事

本州から注文又は打診が来ていると聞いているが、昨年12月頃までに製材工場の原木の在庫調整が進み、現状では原木が足りなくなっている。これまでの取引先を優先しており、なかなか新規の要望には応えきれない。

北海道では、建築材の道産材割合は2割から3割程度であり、この課題を乗り越えるためには乾燥施設の整備が必要。また、春先は路盤が軟弱となり丸太が運べないなど、例年4～5月は生産量が落ちている状況であり、一気に出材できる状況にはない。

○宮崎県 山村・木材振興課 田崎 副主幹

3月の原木価格は、通常下がる傾向にあるが、今年は横ばい。原木販売量はやや減少しており、最近の原木価格は値上げ傾向にある。

製材品の価格は上昇傾向。需要に対して、供給が追いついていない工場もあると聞いている。

○岩手県 林業振興課 千葉 林業・木材担当課長

製材工場において原木調達難しいとは聞こえてこない。スギ・アカマツは県内で需給バランスが取れているが、カラマツは2月頃から不足しており今後も続く見通し。チップ向け広葉樹は、昨年受入れがストップしたが再開した。

価格については、スギは上向き。用材向け広葉樹も昨年より売れ行きが良く価格が上がっている。

○(株)伊万里木材市場（令和2年度九州地区需給情報連絡協議会事務局） 伊東 取締役専務

原木及び製品の価格が高騰。当社は安定供給のためのシステム販売を行っており、第1四半期の原木の取扱数量は昨年より伸びている。ただ、各供給先のオファーが増えており、まだ対応できていない。

また、その先の製材工場では、天然乾燥材の在庫が減っている、人工乾燥が追いつかないなど苦慮している。

九州では製材以外にも合板、バイオマス、輸出とすべての需要があり、今後の梅雨入りを考えると全体的に丸太不足になることが懸念される。

○遠藤 座長

輸入材不足の中で、ヒノキへの代替需要の発生状況はどうか？

○名古屋木材組合（令和2年度中部地区需給情報連絡協議会事務局） 加藤 専務理事

ヒノキ産地の岐阜県の生産状況が際立って良くなっているわけではない。

市場価格については、素材はまだ離陸しておらず、製品は若干高くなりつつあるところ。名古屋地区は輸入材の取扱いが多いので、輸入材不足から国産材に代替したいという要望があるが応えきれない。このため、川下では新規受注を止めているところが多い。

この状況がどこまで続くのかということについては、工務店の存亡の危機と言っている人も多くいる。つまり、木材供給の構造転換が必要ではないかということ。ただ、日刊木材新聞など業界紙では「第3次ウッドショック」とまで書いているものの、日経新聞など一般経済紙にはまだ取り上げられていないので、我々だけがドタバタしているのかもしれない。

とはいえ、輸入材については、一時的ではなく中長期的に入ってこなくなるという悲観的な見方が強く、構造転換が必要という意見が出ているので、これをどうするのが今後の課題と認識。

○栃木県 大栗 林業木材産業課長

県内でも輸入材不足に伴う製品不足、それに伴う原木不足という声は非常に多く聞こえてくる。

県としては、搬出間伐での素材生産も増やすようにしているほか、森づくり県民税を活用した皆伐・再造林を進めている。

また、中長期的な視点も忘れてはいけない。県では製材工場、研究機関と連携し、大径材やヒノキの商品開発に取り組んでいる。このような業界一体となった対応が必要。

○遠藤 座長

各地の状況はそれぞれだが、輸入材不足の影響は大きい。

次に、日本合板工業組合連合会からも意見を伺いたい。

○日本合板工業組合連合会 上田 専務理事

合板業界では、原木不足で先が見通しづらく、原木や接着剤の価格高騰でなかなか山元にお金を戻せない状況。国産材原木が丸太輸出やバイオマス発電に流れており、供給構造を変えていく必要があるという意見もある。

丸太の輸入については、米材、ロシア材が強度の関係で長尺合板用に必要だが、入手が難しくなっている。国産材に代替するならカラマツ、ヒノキだが、長尺材を調達することが難しいため、出材方法について関係業界で情報交換が必要。

製品の輸入について、南洋材合板は産地の原木供給不足やコロナによる労働力不足等もあり、日本向け価格が上がらない中、米国に流れているとの情報。南洋材合板の用途は、主に薄物合板、コンパネであるが、これを今後どう国産で代替していくのが課題。一部の国内メーカーで国産材薄物合板を作っているものの、OSB、MDFなどとの競合も課題。

輸入材不足で、間柱が集成材、LVLにシフトし、さらに厚物合板での代替という状況があると聞いた。ただ、今後需要は増えていくものの、原木不足・価格高騰等で供給が間に合わない懸念がある。

また、ある合板メーカーの取引先のプレカット工場では、付き合いのある住宅メーカーやビルダーを優先せざるを得ず、非住宅分野まで対応できないとの話があり、せっかく伸びてきた非住宅分野の木材需要が木材以外の部材に流れることを危惧。

○遠藤 座長

2月の中央需給情報連絡協議会では、コロナ禍の教訓として原木在庫、製品在庫の持ち方を議論すべきという意見があった。これは今後、地区別協議会でも議論していただきたいと考えるが、そうはいつでも素材生産の増減には時間がかかるし、製材品はグリーン材はすぐできて、人工乾燥材は設備の能力や労働力の制限がある中で、短期的に改善・増産するということにはならない。

現在の状況が、特需なのか、構造転換を迫られるポイントなのか、現時点では見極めにくい。川上、川中ともにスポット需要に対応することは困難ではないか。

川下の中には、これまで川上、川中と連携して安定供給体制作りに向けて努力してきた事業者もあるが、輸入材偏重のリスクが顕在化した今、川上から川下までどう対応すべきかが、今回の会議の大事な論点となる。自由な発言をいただきたい。

○(一社)全国木材組合連合会 森田 常務理事

今まで輸入材に依存してきたが、昔は丸太で輸入してきたのが製品の輸入へと替わり、欲しい製品を欲しい時に欲しいだけ輸入する、つまりいらぬものは輸入先に置いてくるという構造になった。しかし、これを国産材に代替するとなると、原木丸ごと一本をどう使い切るかという考え方が必要になる。そのためには素材生産から加工まで、ヒト、モノ、カネのすべてを揃えなければいけない。

我々としては、今回の事態にならなくとも、国産材への構造転換を進めていく必要がある

と考えている。構造転換を進めるためには、使う側の川下の事業者にも、輸入材と国産材の供給側の性格の違いについて理解いただきたい。安定供給と安定需要をセットになって進めていかなければ、供給側としても、現在JAS工場を増やすなど努力はしているものの、一気に加速することは難しい。需要側の協力が不可欠。

○遠藤 座長

胴縁、野縁など、米マツの代替となる羽柄材が不足しているが、今いただいた発言のとおり、スギで代替しようにもすぐには難しい。正角だけ、あるいは割物だけをとる、という製材もできるのかもしれないが、やはり製材歩留まりを上げてそれなりの利益を出していかなければならない立場からみると、欲しいものだけをすぐ出すという対応は難しい。これを必ずしもミスマッチとはいわないが、川上、川中、川下のそれぞれの事情が錯綜して今回の事態が起こっている。

今後の先行きについて、日本木材輸入協会はどう考えるか？

○日本木材輸入協会 大野 針葉樹部会長（住友林業(株)国際流通部長）

先行きについては、米国の住宅市場の好況、中国の需要増などにより、世界的な木材の需給バランスが変わった。これまで日本はいい物を高く購入してきたが、それが今の国際市場では決して高い物ではなくなったということ。このように日本の購買力という意味において、国産材がオプションとして重要になってきた。

直近では、強度が求められる梁・柱の供給がタイトになっているが、梁に関しては杉集成材で強度の確保問題がある。また梁同様に柱についても、国内で使用される半分近くが輸入集成材完成品と輸入ラミナから製造した物であり、これらが前述したように国際市場の動きにさらされている。羽柄材など強度が求められない物はまだ国産材で代替が効くが、構造材の方は難しく、供給がタイトな状況が続くのではないかと考える。

○(一社)全国木造住宅機械プレカット協会 下堂 常務理事

住宅着工を見ると、20ヶ月連続の対前年割れだが、木造住宅の中でも在来軸組工法ではここ2ヶ月はプラスに転じるなど、持家はそこそこの需要がある。今後、材の調達において価格、量の面からプレカット工場が独自に対応していく必要があるが、具体的な案はまだないものの、国の施策・支援を含めて、このような協議会の場でも議論しながら体制を構築していければよいと考えている。

○遠藤 座長

個人的には、米国の住宅市場の驚異的な伸びは、歴史的な低金利やテレワーク等による郊外への移転もあると思うが、新型コロナバブルという感じも受ける。リーマンショックの時のように方がバブルが弾ける懸念はないのか。そうなれば、日本からのフェンス材の輸出などにも影響が出ると思う。林野庁木材産業課はどうとらえているか？

○林野庁 眞城 木材産業課長

米国の住宅市場と木材価格の動向については、我々も予測は難しい。

ただ、しばらくこの状況が続くことを前提とすると、木材を使う側の方々におかれてはまず、木材は乾燥の時間も必要である等、国産材を即座に動かすのは難しい性格の材料であることをご理解いただいた上で、どのような行動をとっていくべきなのか、このような場で中長期的な議論を続けたい。

既に輸入製品の供給リスクを想定して、国産材にシフトしてきた事業者もいる中で、その情報を共有することもありき。

この協議会は、定期的というより柔軟に開催し、情報共有することが趣旨。今回いただいた情報についても、地区別協議会に共有し、地域の実情に応じた対応を考えていくことが肝要。その中で、それぞれの状況の一つに集約することはできなくとも、ある一定程度の見

通しをつけながら、需要側、供給側の関係者が折り合って対応していくことが求められる。

○遠藤 座長

関東地区事務局はどう思うか？

○静岡県森林組合連合会（令和2年度関東地区需給情報連絡協議会事務局） 高橋 理事・参事

原木価格が非常に高騰しており、ヒノキ構造材は立米当たり2万円を超えている。当会の木材市場でも在庫は非常に少なく、例年土場では10tトラック300台分あったが、現在は10台分程度。

原木価格は高いが、この状況は一過性という認識が強く、供給を呼びかけても山元の伐採意欲は少ない。スギの価格も高騰しており、ヒノキ並みの値段になってきたが、価格は上がれば当然下がるので、皆慎重になっている。

○遠藤 座長

最後に、日本木材住宅産業協会の越海専務理事が戻られたので今後の見通しなどについて意見を伺いたい。

○(一社)日本木造住宅産業協会 越海 専務理事

今後、資材の供給が減っていくことが懸念される中、川上から川下まで長期的に国産材にシフトしていくのであれば、今回の価格高騰が終わった後にも需要が続くように考えていかねばならない。新築に頼るだけでなく、米国のようにリフォームやDIYの市場も追加していく、また、建築物だけでなく様々な分野で国産材を利用していくなど、資材としての安定した供給先を広げていく必要がある。川下側も努力したい。

○遠藤 座長

世界的に木材需給が逼迫する中、この危機感を各地区の川上から川下までの関係者にも共有したい。

中長期的な展望については、なかなか描きにくいものの、現状については出席者の皆様から多くの示唆に富む意見をいただいた。情勢はこれからも動いていくので、引き続き情報共有を行っていききたい。このため、皆様には情報把握にご協力いただきたい。そして共有いただいた情報については、次につながるよう事務局で考えていきたい。

(以上)